

2016 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この冊子は、出願時に選択した科目の問題冊子です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

(設問は次ページより始まる。)

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(35点)

第二次世界大戦後、資本主義国のアメリカ・イギリスと社会主義国のソ連（1991年に崩壊）の間の^(a)冷戦や新冷戦を経て世界は多極化し、平和共存のための新秩序を模索しつつも依然として不透明な状況が続いている。民族あるいは宗教的な対立^(b)を原因とする地域紛争が各地で発生しており、とりわけ2001年9月11日、アメリカを襲った同時多発テロ^(c)を契機に、世界の緊張感はにわかに高まりつつある。国際的なテロ組織は、情報・通信ツールの多様化や輸送・交通手段の進歩などグローバル化と技術革新の進展を利用して、その活動の範囲を世界規模に拡大させていることから、見えない戦争の恐怖への対応を余儀なくされている。

また、中国やインドなどの新興国の台頭によって、国際社会における国家間のパワーバランスが揺らぎ始めている。特に、中国は、高い経済成長率を維持し、グローバル経済における影響力を増大させるとともに、政治的な発言力や軍事力をも急速に拡大させている。一方で、先進国の経済は成熟段階に入っているために、ますます国外の市場を求めて経済面における国際的な結びつきを強化することに躍起になっている。しかし、2007年以降に発生した^(d)世界金融危機で経験したように、相互依存関係が強まれば一国の経済危機が世界全体に大きな影響を及ぼすという負の連鎖が生じるリスクが高まる点にも留意しなければならないであろう。

こうした状況のなかで日本の外交スタンスはどう変化したのであろうか。1957年の外交青書において表明されたのは、国連（国際連合）^(e)中心主義（日本の国連加盟は1956年）、自由主義諸国との協調、アジアの一員としての立場の堅持という外交三原則であった。これは1951年に締結された日米安全保障条約に基づく対米協調路線が外交の基軸である一方で、国連への加盟も日本にとっては至上命題であったことから、アジアの一員を強調することが必要だった^(f)のである。

その後、国連中心主義という言葉は姿を消し、湾岸戦争への関与を巡る国際批判への対応などから、「積極的平和主義」を全面に打ち出すようになっていく。たとえば、2015年度の外交青書では、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、同盟国であるアメリカをはじめとしてその他関係国との連携をより緊密にして、日本の安全とアジア太平洋地域の平和と安定を実現するとともに、国際社会の平和と安定

および繁栄の確保のためにこれまで以上に積極的に貢献していくことが強調されている。

問1 文中の下線部(a)について、次の問いに答えなさい。

- (1) 1946年にイギリス首相チャーチルが反ソ連演説の中で表現した「鉄のカーテン」とは、バルト海（別称：シュテチン、シュテティンなど）とどこを結ぶ線を指しているか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (2) マーシャル・プランにおいてアメリカの経済援助の受け入れ調整のために設置された機関（OEEC）が改組されてつくられた組織は何か、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (3) ソ連で1953年にスターリンが死去したのち、1955年に実現した東西首脳会談を何と呼ぶか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (4) 新冷戦の契機となった1979年のソ連の軍事介入を何と呼ぶか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (5) 1960年頃からソ連共産党と中国共産党が社会主義の路線を巡って対立したが、その対立軸は何か、その内容を50字以内で説明しなさい。ただし句読点も1字に数える。解答は記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (6) 1985年にソ連の書記長となったゴルバチョフが進めたペレストロイカ（改革）の内容を50字以内で説明しなさい。ただし句読点も1字に数える。解答は記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 文中の下線部(b)について、次の問いに答えなさい。

- (1) 自分の属している集団の文化を最も正しいものと考え、その基準によって他の民族や文化を判断することを何と呼ぶか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (2) 世界の紛争の要因は様々であるが、それを便宜的にア. 第三国の代理戦争、イ. 領有権を巡る対立、ウ. 民族・部族間の対立、エ. 分離・独立を求める対立に分類した場合に、次の①～④の紛争の要因はどれに相当するか、当てはまる最も適当なものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
 - ① (第一次) チェチェン紛争
 - ② ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争
 - ③ カンボジア紛争
 - ④ カシミール (インド・パキスタン) 紛争

問3 文中の下線部(c)の過程で、ブッシュ大統領がとったアメリカ第一主義的な政治行動を何と呼ぶか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問4 文中の下線部(d)について、危機が発生した背景として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. アメリカにおいて不動産価格の上昇を背景に、サブプライム・ローンと呼ばれる信用度の低い個人に対する不動産担保の貸付が増大していた。

イ. サブプライム・ローンを組み入れた証券が組成され、世界中の投資家に販売された。

ウ. ヘッジファンドが税金を逃れるためにタックス・ヘイブンと呼ばれる国および地域に大量の資金を移動した。

エ. 世界的に有名な格付け会社が、発行されたサブプライム・ローン関連の証券に対して高い格付けを付与した。

オ. アメリカの投資銀行(インベストメントバンク)が、投資基準の緩和を背景に、少ない元金で大きな運用益を出そうとした。

問5 文中の下線部(e)について、次の問いに答えなさい。

(1) 国際連合の行動原則として適切でないものを下記のア～カの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 国連はすべての加盟国の主権平等の原則に基礎をおいている。

イ. すべての加盟国は憲章に従って負っている義務を誠実に履行しなければならない。

ウ. 加盟国は、国際紛争を平和的手段によって国際の平和および安全ならびに正義を危うくしないように解決しなければならない。

エ. 加盟国はいかなる国に対しても武力による威嚇もしくは武力の行使を慎まなければならない。

オ. 和平に同意し、その維持に参加するすべての諸国間における、すべての経済障壁を可能な限り除去するとともに、貿易条件の平等性を確立しなければならない。

カ. 憲章のいかなる規定も本質的に国の国内管轄権内にある事項に干渉する権限を国連に与えるものではない。

(2) 安全保障理事会に関する仕組みとして適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 理事会は15カ国で構成され、常任理事国5カ国（中国、フランス、ロシア連邦（2015年現在）、イギリス、アメリカ）と、総会が2年の任期で選ぶ非常任理事国10カ国である。

イ. 各国理事国は1票の投票権を持ち、手続き事項に関する決定は15理事国のうち少なくとも9理事国の賛成投票によって行われる。

ウ. 常任理事国の反対投票は「拒否権」と呼ばれ、その行使は決議を「拒否」する力を持ち、決議は否決される。

エ. 常任理事国の1カ国でも拒否権を発動すれば、実質事項（議長選出や議事の順序など）を含む全ての決議は否決される。

オ. 常任理事国は、提案された決議を完全には支持できないが拒否権によってそれを阻止することを望まない場合は、投票を棄権することができる。

問6 文中の下線部(f)の理由について考えられることを50字以内で説明しなさい。

ただし句読点も1字に数える。解答は記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(35点)

市場において多数の売り手と買い手によって自由な競争が行われると、価格の変化を通して財（あるいはサービス）の効率的な取引が達成されると考えられている。

買い手は価格をもとに財の購入を決定する。一般的に、価格が高くなると市場で購入したい財の量が減少し、逆に、価格が安くなると市場で購入したい財の量が増加する。このように買い手の購入したい財の量と価格との関係をあらわしたものを需要曲線と呼ぶ。図1に示すように、一般的に、需要曲線は右下がりとなる。

一方、売り手が多数存在して売り手の間での競争が発生すれば、売り手は自ら価格を決定することができない。一般的に、価格が安くなると生産（あるいは販売）する財の量は減少し、逆に、価格が高くなると生産する財の量は増加する。このように売り手の生産したい財の量と価格との関係をあらわしたものを供給曲線と呼ぶ。図1に示すように、一般的に、供給曲線は右上がりとなる。

図1のように、市場では、価格の変化を通して需要と供給が調整されて、^(a)需要曲線と供給曲線の一致した点Xで価格が決まる。この価格を A 価格と呼ぶ。市場で自由な競争が行われることで需要と供給が調整されてこうした価格が形成されていく。また、この価格に応じて社会全体の生産や消費が調整される。このようなはたらきを市場メカニズムと呼ぶ。

^(b)

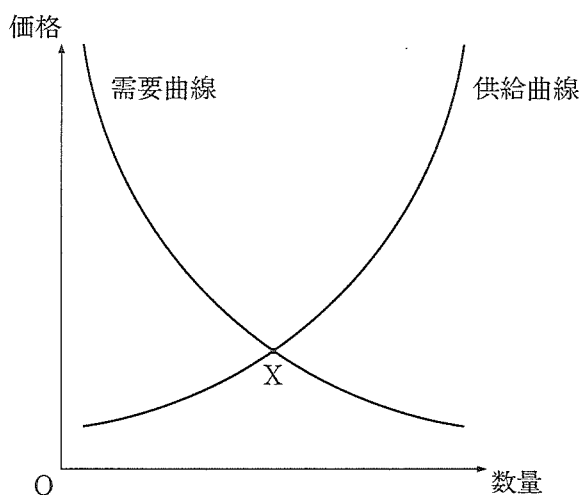


図1

市場メカニズムは、資源の効率的配分に有効と考えられている。そのためには、市場における健全な競争が必要となる。しかし、市場での価格形成によって資源の効率的配分が達成されず、市場メカニズムが十分に機能しないことがある。これを市場の **B** と呼ぶ。

たとえば、市場での売り手の数が制限されると、市場で健全な競争を行うことが難しいことがある。特定の企業が規模を拡大して売り手の寡占が進めば、こうした企業がプライスリーダーとなって自らの利潤を拡大するように価格を設定し、他社もそれに追随することで **C** 価格が形成されることになる。この場合、需要が減少しても価格が下がりにくく、価格の **D** が発生しやすい。また、売り手の寡占が進むと非価格競争が行われる傾向がある。

^(c) 売り手である企業が規模を拡大する要因の1つとして、規模の **E** がある。これは、生産規模が大きくなるにつれて1単位あたりの費用が低下する現象をさす。こうした現象が発生する市場では他社との競争のために規模の拡大が必要となる。とりわけ、鉄道や電力といった費用逓減産業では、規模の **E** がはたらくことで最も価格を安く提供できる企業だけが生き残る **F** 独占が発生する。**F** 独占が発生しやすい産業では、自由な競争ではなく単独の企業に事業をまかせたほうが効率性を維持できると考えられている。一方、ある企業の製品を買い手である消費者が多く利用し、その製品が市場における **①** となって市場を独占することもある。また、^(d) 規模の拡大をめざすために企業の結合や資本の集中が行われることも少なくない。

市場メカニズムを働かせるためには、市場で健全な競争を維持するための法律が必要と考えられるようになった。そのきっかけは、1890年、アメリカで制定されたシャーマン反トラスト法（シャーマン法）である。日本では、1947年、^(e) 独占禁止法が制定されており、その目的を達成するための行政委員会として **G** が設置されている。

市場の寡占あるいは独占を防いで適切な取引を監視することは必要である一方、そもそも市場での取引が効率的に行われなくてもある。たとえば、自動車といった専門的な知識を必要とする中古品市場では、売り手は買い手ほど知識を有していないことが多い。こうした状況を情報の **H** 性と呼ぶ。情報の **H** 性のもとでは、売り手が品質の悪い財ばかりを買い手に提供するようになり、この行為が続くと

市場そのものを維持できなくなる。

一方、外部性（あるいは外部効果）と呼ばれるように、市場を通さずに企業や消費者に影響を与えることがある。さらに、国防、警察、消防、道路といった公共財と呼ばれる財は、その対価を十分に回収することが困難といわれている。公共財は、複数の人々が同時に利用できるといった **I** 性と呼ばれる性質、また、料金を支払わない人の消費を防ぐことがない **J** 性と呼ばれる性質を有しており、公共財を市場における自由な競争を通じて提供することは難しい。

このように考えると、市場メカニズムが常に万能とは限らない。しかし、その一方で、すべてを政府による統制のもとに市場を調整することは決して望ましいといえない。過剰な政府の介入は市場メカニズムを損なうことになり、また、特定の政治家や官僚の利権につながる弊害も大きい。結局のところ、市場メカニズムの限界を正しく理解し、正しい運用を模索していくことが堅実な方法といえる。

問1 文中の空欄 **A** ~ **J** にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)に関連して、図2において原油価格が上昇して財を生産するための費用が上昇したとする。消費者の事情に変化がなければ、点Xはどこに移動すると考えられるか。最も適当なものを下記のア~カの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

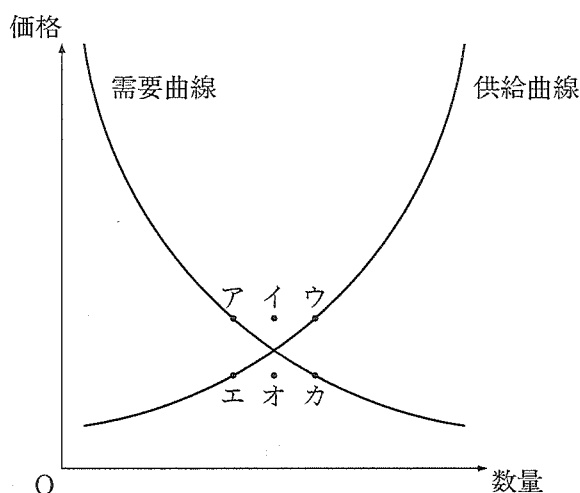


図2

問3 文中の ① には、「公共機関の定めた規格ではなく、既成事実的に市場を支配するようになった規格」という意味の語句が入る。これをあらわす語句を記述解答用紙の解答欄にカタカナで記入しなさい。

問4 文中の下線部(b)について、市場メカニズムを重視する考えは「小さな政府」の立場に近い。小さな政府の考えに近いものとして最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 不況時に失業した人に一時的な給付金を与える。
- イ. インフラ整備のために建設国債を発行して公共事業を行う。
- ウ. 環境基準のための規制を強化して企業にそれを遵守させる。
- エ. 公企業を地域ごとに分割して民営化する。

問5 文中の下線部(c)について、非価格競争の1つであり、品質、デザイン、広告・宣伝などを変更することで他社の製品との違いを設けることを何と呼ぶか、これをあらわす語句を記述解答用紙の解答欄に漢字5文字で記入しなさい。

問6 以下は、文中の下線部(d)に関連する記述である。このうち適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 合併・買収(M&A)の結果、異なる業種に進出するコングロマリットと呼ばれる複合企業が出現することがある。
- イ. 株式の持ち合いは、他社による合併・買収(M&A)を防ぐことがある。
- ウ. 親会社が株式保有を通じてそれぞれの企業を傘下におさめて企業集団を形成することをトラストと呼ぶ。
- エ. 戦後の日本では、戦前の財閥に代わって銀行や商社を中心に企業集団が形成された。

問7 文中の下線部(e)について、日本の独占禁止法に関連する記述として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 1997年、事業再編を促進するために、他の会社の支配を本業とする持株会社の設立が原則解禁された。

イ. 再販売価格維持制度は、現在でも新聞や書籍などの一部の商品で認められている。

ウ. 1999年、不況カルテルと合理化カルテルが独占禁止法の適用除外として認められるようになった。

エ. カルテルなどの不当な取引制限を行った企業に対して課徴金が課されることがある。

問8 文中の下線部(f)について、外部性の説明として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 川上の工場が生産量を増加して汚水を川に流したため、工場水の浄化のために川下の工場の生産コストが高くなった。

イ. 一般家庭にインターネットが普及したことで、インターネットを利用したビジネスが急速に拡大した。

ウ. 公園に電燈が設置されたことで、夕方、公園に隣接するテニスコートでテニスができるようになった。

エ. 今年度から外国人教員が英語の授業を教えることになり、その授業が以前よりも楽しくなった。

Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

欧州債務危機にみられるように、世界全体で、財政リスクへの市場の懸念が高まっている。日本においては、「財政運営戦略」を策定し、A化に取り組んでいるところであるが、欧州情勢を踏まえれば、財政リスクを顕在化させないため、「財政運営戦略」の着実な実現に一層力を入れて取り組んでいく必要がある。諸外国においても、日本よりペースの速いA化計画を立てているところであり、一刻の猶予も許されない状況である。

なされるべき税制抜本改革としては、こうした状況に対応し、「社会保障のB確保とA化の同時達成」への第一歩を踏み出すことが必要であろう。財政赤字や債務残高の増大は、企業の資金調達や設備投資を圧迫するとともに、将来の社会保障などへの不安を通じて家計の消費を抑制し、国内の実体経済や国民生活にも大きな影響を与える。社会保障のB確保とA化は、こうした成長の阻害要因を減少させ、人々が安心して消費や経済活動を行うことを可能とし、新たな成長の基盤を築く意義を有する。

今後、さらに高齢化が進展し、社会保障費の増加が見込まれている。そうした中で、社会保障制度の持続可能性を確保するとともに、2020年度までにCを黒字化し、2021年度以降において公債等残高の対GDP比を安定的に低下させていくというA化目標の達成へと向かうためには、さらなる取組みを行っていくことが必要である。

消費税は、高い財源調達力を有し、税収が経済の動向や人口構成の変化に左右されにくく安定していることに加え、勤労世代など特定の者へ負担が集中せず、経済活動に与える歪みが小さいという特徴を持っている。社会保険料など勤労世代の負担が既に年々高まりつつある中で、こうした特徴を持ち、幅広い国民が負担する消費税を引き上げることが重要であるといえよう。

もっとも、消費税率の引上げを行う際には、低所得者に対しては、消費税を充てることとなる社会保障の改革の中できめ細かな対策を講じるとともに、社会保障・税番号制度の導入を^(a)にらんで新たな税額控除の導入に向け検討を進める必要がある^(a)。

こうした^(b)税制改革を通じて、「支え合う社会」を^(c)回復し、人々に安心と活力を与え、^(b)経済を活性化させるという好循環を^(c)確立していく。

今回の税制抜本改革は、消費税率の引上げを最大の柱とするが、それにとどまるものではない。^(d)①人口減少と少子化・高齢化の同時進行、②格差の拡大、③家族や働き^(e)方の多様化、④グローバル化の進展、⑤エネルギー制約・環境問題といった世界的規模^(f)の課題、⑥長期的なデフレ・低成長の中での新たな成長戦略の必要性、といった日本の経済・社会構造と内外の環境の変化に対応し、新たな日本にふさわしい税制全体の姿を実現することを目指す。

消費税とともに税収の高い は、累進的な税率構造による 機能の特徴としているが、これまで累次の改正により、高い所得階層を中心として負担が大きく軽減されてきており、結果として、 機能が低下している。このような について、特に高い所得階層に一定の負担増を求めることにより、その累進性を高める必要がある。^(g)

(注) この文章は、「社会保障・税一体改革大綱」(2012年2月17日閣議決定)の抜粋(一部加工)である。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)に関する説明として最も適当なものを下記のア~エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、「社会保障・税番号制度」は「マイナンバー制度」として説明されることもある。

ア. 社会保障・税番号制度において、個人番号と関連づけられる基本4情報とは、氏名、住所、生年月日および電話番号である。

イ. 国の行政機関や地方公共団体などにおいて、社会保障・税番号制度は、社会保障、税、防衛の分野で利用される。

ウ. 社会保障・税番号制度は、国民のうち20歳以上の人に付される番号制度である。

エ. 法人番号とは、特定の法人その他の団体を識別するための番号であるが、法人には基本的に個人情報保護の問題はないとの考えから、法人番号については、原則として利用制限はなく、官民を問わずさまざまな用途で利活用される。

問3 文中の下線部(b)の記述に関連して、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 租税法律主義とは、一般会計における議会統制を要請する憲法上の原理である。
- イ. 給与所得者の多くは源泉徴収により納税を完結させているが、このことは、財政の硬直化につながる。
- ウ. 復興特別所得税の捕捉率についてはとかく批判が強い。この復興特別所得税はいわゆるトーゴーサン(10・5・3)と呼ばれる不公平税制であるといわれている。
- エ. 消費税制は逆進性を有する税制であるといわれている。この税制では、最終消費者は納税義務者ではない。

問4 文中の下線部(c)に関する説明として明らかに適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 日本の社会保障制度は国民の財産であり、「支え合う社会」の基盤を形作ってきた。しかし今日、人口減少と少子化・高齢化の同時進行、格差の拡大といった時代の趨勢に、社会保障制度が対応しきれておらず、「支え合う社会」が揺らいでいる。
- イ. 受益は高齢者世代中心、受給は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、受益・受給両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。
- ウ. 社会保障費の公費負担の一部は、子・孫らの世代に先送りされているとみることもできる。このように財源に不安を抱えた社会保障制度を、このままのかたちで維持していくことはなかなか難しい。
- エ. 国民の共有財産である社会保障制度を維持・充実し、子孫に引き継いでいくことは、今を生きる人々の責務であり、今は主たる負担者であっても高齢になれば主たる受益者となっていく現役世代自身の課題でもある。

問5 文中の下線部(d)について次の問いに答えなさい。

2012年にこのように閣議決定されたが、その後の景気動向などを踏まえて消費税率10%への引上げは見送られた。2015年3月に国会を通過した改正税法によれば、消費税率が10%に引き上げられるのは、西暦何年何月からか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問6 文中の下線部(e)に関する説明として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 日本では、国民皆保険・皆年金が達成されて以降1世紀が経過し、少子高齢化といった人口構成の大きな変化、非正規労働者の増大など雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化など、社会保障制度を支える社会経済情勢には大きな変化が生じ、セーフティネットに生じたほころびや貧困・格差の拡大など、新たな課題への対応が求められている。

イ. 今後さらに、高齢者数は2040年頃まで増加し続け、一人暮らし高齢者も増加していくと見込まれている。2020年には高齢化率が30%近くに達すると見込まれるなど、我が国の高齢化の水準は世界でも群を抜いたものとなる。

ウ. 半世紀前には65歳以上の高齢者1人をおよそ9人の現役世代で支える「胴上げ」型の社会だった日本は、近年3人の現役世代で1人の高齢者を支える「騎馬戦」型の社会になり、このままでは、2050年には、国民の4割が高齢者となって、高齢者1人を1.2人の現役世代が支える「肩車」型の社会が到来することが見込まれている。

エ. 社会保障に要する国の負担は、今後、高齢化に伴う医療・介護分野における需要の量的拡大などに伴いさらに増加し、現行制度の下で、社会保険料を適切に引き上げたとしてもなお、社会保障に対する公費負担の比重は引き続き高まっていくことが見込まれている。

問7 文中の下線部(f)について次の問いに答えなさい。

政府は2007年12月18日「仕事と生活の調和憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定したが、そこでは、国民全体の仕事と生活の調和の実現が日本の社会を持続可能で確かなものにする上で不可欠であることから、国は、国民運動を通じた気運の醸成、制度的枠組みの構築や環境整備などの促進・支援策に積極的に取り組むとされている。このように、仕事と家庭の調和をとることを何というか。これをあらわす語句を記述解答用紙の解答欄にカタカナ12文字以内で記入しなさい。2つの単語をつなげて解答する場合は、「・」を用いて1文字として答えなさい(例：マーシャル・プラン、9文字と計算)。

問8 文中の下線部(g)により実現することができるのは、税制の 公平という。 に入れるべき語句を記述解答用紙の解答欄に漢字3文字で記入しなさい。

